



議員 新年度入所時に認可保育所の入所待ちの児童が多数存在しているが、多くが0歳、1歳、2歳の低年齢児である。国の指針である平成26年までの目標を満たす低年齢向け保育事業実施の考えは。

子ども青少年部長 4

月現在、低年齢児が待機児童となつていいるが、今年も認可保育所を開設、また、家庭保育室もあり、保育需要は、ある程度充足していると考えられる。今後も保護者要望の高い認可保育所の誘致で需要に対応していくが、保育ママ制度の研究はしていく。

鈴木 麗子 議員

### 低年齢児保育の強化と市民優先の入所基準を

「保育ママ制度や入所基準表も研究」

待機児童

議員 保育所入所審査のための保育基準表は保育を実施する自治体で作成されるが、審査内容において市民利用の優越性や収入に対する考慮についてどうか。

子ども青少年部長 近隣市も参考に研究検討していく。

災害時の仮設住宅政策と広域避難体制

議員 災害時、住居を



▲草加市の低年齢児童保育室

なくした被災者に緊急仮設住宅の提供がされるが、同様に民間賃貸住宅の情報提供もすべきた。また仮設住宅用地として競艇所有の駐車場利用も考えてはどうか。広域避難の場合の移動手段はどうか。

総務部長 民間住宅の情報提供も行う。仮設住宅用地としての競艇

場駐車場も協議したい。また、広域避難にはバス等の提供も考えらるとともに、相互協定市との連携体制も協議し、強化していく。

岡寄 郁子 議員

### 見直しは市民参加で

「検討段階から参加できるようにする」

ら市民参加ができるようにする。

給食の放射性物質検査、食材の対象拡大を

議員 現在の給食食材の検査は、葉物やナス・キュウリなどの果菜だけだ。根菜、肉、米など、対象を広げるべきでは。

教育部長 新たに根菜や牛乳も検査する。米は

学校給食会で検査済みのものを購入しているのが安全。牛肉は給食に使用していない。



▲防災訓練（氷川町）

議員 個人への測定機貸し出しを求める。

その他の質問

Q ポリオ不活化ワクチンへの切り替え時期方法は。

A 国の見直しは、早ければ来年度中、4種混合ワクチンで、市としては、無料で、しばらくは生ワクチン集団接種も続ける。

### 一般質問

### ごみ収集

### まごころ収集の充実・事業化へ

「週1回を2回に拡大へ調整中」



議員 高齢者、障がい者等世帯等で、家庭

ごみを集積所まで出すことが困難な家庭が増えている。現在ボランティアで行われている『まごころ収集』の状況と、今後の考え方は。

市民生活部長 現在、市内14世帯が登録、11世帯を個別収集している。今後は高齢者の増加が予想されることから、現在の週1回を週2回にして、60世帯の受け入れ拡大に向けて収集業者と調整する。

「戸田ふるさと祭り」の会場を戻して

議員 「ふるさと祭りの会場を戻して」という声が大きくなっている。関係団体と協議・

花井 伸子 議員

検討を行うべき。

市民生活部長 平成22年に実施したアンケートでは、回答者の49%が市役所という結果だった。今後、「戸田ふるさと祭り中長期構想会議」の中で検討するよう申し入れる。

議員 市が祭りを一緒に取り組み、市民が楽しみにしている祭りが、縮小されることなく、補助金も充実させるよう、強く要望する。



▲今年開催されたふるさと祭り

中名生 隆 議員

### セシウム対策を万全に

「安全に考慮して対応する」



議員 荒川水循環センターの流入量は一日で80万4470mあり、500トンの汚泥が出てくる。この汚泥を焼却すると13トンの焼却灰が出て、多量の放射性セシウムが含まれている。一日に出る汚泥中の総セシウム量と焼却灰中の総セシウム量を差し引くと、約300万ベクレルのセシウム量の行方が、よくわからない。和光市や板橋区の施設が3つも集合している環境にある。焼却炉から大気中に拡散しているのか、その実態調査を実施すべきである。



▲荒川水循環センターの焼却炉

議員 大規模災害では、大量のがれきや粗大ごみが発生する。廃棄物処理等の検討は。

市民生活部長 荒川河川敷を利用し、処理体制に努める。

生ごみ資源化について

議員 障害者・高齢者雇用の堆肥化事業で、都市と農業の循環を。

市民生活部長 生ごみ堆肥循環システムを、より推進をする。

法務局跡地について

議員 防災倉庫・緊急避難所・高齢者施設は。

総務部長 3つともに、地域の声を聞いて進めていく予定である。



### 放射能流出

震災廃棄物について